

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（株式会社セリオテック）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			あらゆる雇用条件で差別のない体制を構築し、対話を通じて互いを認め合い平等で公平な仕組みを構築。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			全ての従業員にハラスメントを禁止する旨を通達及び教育・指導を実施。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8									16.1
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			毎月時間外労働時間及び有給休暇取得の実態を管理者が把握し状況を共有・監視している。 (職場いきいきアドバンスカンパニー認定取得済)								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			外国人実習生及び特定技能生を受け入れ適切な労働条件・処遇を提供している。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			安全委員によるノストロールを実施し職場の安全管理に取り組んでいる。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			ストレス・個人の抱える問題点を聴取及びストレスチェックを年一回実施し産業医へ相談できる体制を整えている。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			外国人・障害者雇用及び65歳以上の高齢者継続雇用制度を導入している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			外部講習・研修の参加及び技能検定・資格取得を支援している。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			適格な人事評価表を精査し、賃金の原則に沿って対応している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			35歳以上の従業員に対し生活予防検診を実施し、対象者への外部カウンセラーによる相談や指導を実施。 従業員対象の保険加入や健康器具の導入も実施。			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			廃棄物は区別管理している。 廃棄物処理は廃棄物業者に委託しマニフェスト管理している。										11.6	12.4		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			コンプレッサの排熱を利用し部屋の暖房に利用。 電気使用量を把握・管理し削減に取り組んでいる。 太陽光発電している。							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			省エネ蛍光灯照明、省エネ設備や空調設備の効率利用に設備投資している。 電力はCO2オールフリー電力を使用。							7.2 7.3				12.4	13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			法令・条例等の有害物質及び含有量を社内基準に基づき管理し社内使用物のMSDS・ICPデータ・規制負荷物質不使用証明書等を収集し管理している。 金属材料等は環境適合材と表示している。			3.9			6.3				11.6	12.4						

目 番 号	テ グ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】 の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環 境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			法令・規制等を環境システム運用に基づき管理している。 購入品の有害物質含有量(率)を確認している。						6.6									15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			産業廃棄物の内、リサイクル可能な物はリサイクルして いる。また廃棄物の分別を周知徹底している。											13		14.1				
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			EMS活動の一環として使用量の改善に取り組み、排水 溝を整備し使用水・雨水を適切に排水される対策を実 施。						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得してい る	チャレンジ (任意)			環境システムを基にマネジメントを実施している。 (ソニーグリーンパートナー取得)			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)			環境方針を策定し周知している。												12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			太陽光パネルの設置及びPPAの導入を実施。 使用電力の管理を実施。							7.2						13				
21	公 正 な 事 業 慣 行	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			希少鉱物使用の刃具類は再生業者に譲渡している。 照明を省エネ蛍光灯に更新。 新型の省エネ工作機械設備導入推進。												12.2	13	14	15		
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			贈賄防止方針を策定し、社内徹底を図っている。 万が一贈答や接待を受けた場合及び接待をする場合 もトップ役員に報告しチェック機能が働いている。																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			法令順守と企業倫理及び社会責任の重要性を周知し ている。																16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			特許・商標登録等の知的財産の保護を管理している。								8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			個人情報を適切に管理し漏洩・紛失・毀損防止している。																16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱って いないこと を確認している	チャレンジ (任意)			購入品の情報入手し、紛争鉱物が使用されていない ことを確認している。																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系へ の悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）に ついて認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			関係法令・規則等を厳守し公平公正な取引及び人権 に配慮し取引先と良好な関係づくりに取り組んでいる。					5		8		10		12	13	14	15	16	17	
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)		【予定】	「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表予定。			3					8	9	10						17	

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			ISO9001(2015年版)及びIATF16949認証を取得し法令厳守、規格要求を満たす活動を実施している。			3.9									12.4					
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			ISO9001(2015年版)及びIATF16949認証を取得し法令厳守、規格要求を満たす活動を実施している。									9								
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			環境システムに基づき法令厳守・各要求基準に基づき購入品の有害物質の確認をしている。						6						12	13	14	15		
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			社会及び顧客のニーズを先取りし加工技術・技術方法の開発・改善を推進し製品製造に寄与している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			地元人材の継続的採用の推進。 地元学生の職場体験(インターン)受け入れ実施。				4					9		11	12		14	15		17
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			地域の病院・神社への寄付及び各種地元イベントへの協賛等。				4							11			14	15		17
35	組織体制	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)			地元企業との技術協力によるアライアンスの推進を進めている。								8	9		11	12	13				
36		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 (必須)			経営理念及び年間目標を明文化し掲示して従業員へ周知している。								8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			法令厳守に対して役職会・全体朝礼等で従業員に周知している。																16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			環境システム運用に伴い環境管理者を選任し対応している。																16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本 (必須)			株主、社員、得意先等当社が与える影響及び期待を把握し役員会等で適宜対応している。																16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			外部環境及び内部環境からのリスクを特定し1回/月の経営会議及びISO・IATFでのマネジメントレビューでリスクを評価している。																16	
41		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		【予定】	各法規制・規制・要求事項・社会道徳等を遵守に対して啓蒙活動していく。																16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)			事故・災害時のリスク軽減のため、海外含めた複数の工場でのバックアップ体制あり。今後さらにBCP策定を推進。									9		11		13 13.1			16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)			事業承継者に対する教育・指導を行っている。 役職者会議棟で将来に向けた人事の見直し・決定をしている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
地域への貢献		地域行事へ工場敷地の貸し出し											11						
社員の働き方改革		年間5日間のフレックス休暇及び5日間の計画有給制度 (半日単位での取得可)								8.5 8.8									

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定